

入札説明書

令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会 開催等業務

[全省庁共通電子調達システム対応]

環境省

北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所

はじめに

令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務の入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）、その他の関係法令及び環境省入札心得（別紙）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 契約担当官等

分任支出負担行為担当官

北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所長 岡野 隆宏

2. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務
- (2) 特質等 別添2の仕様書による
- (3) 納入期限等 令和9年3月26日
- (4) 納入場所 北海道釧路市幸町10丁目3番地 釧路地方合同庁舎4階
北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所
- (5) 入札方法
落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
ア. 入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。
イ. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除

3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 北海道地方環境事務所長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「調査・研究」において、開札時まで「B」、「C」又は「D」級に格付されている者であり、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 別紙の業務請負条件を満たした者であること。
- (6) 環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

4. 契約条項を示す場所等

契約条項を示す場所

〒085-8639 北海道釧路市幸町10丁目3番地 釧路地方合同庁舎4階
北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所総務課
電話 0154-32-7500

5. 入札参加表明及び入札に関する質問の受付

- (1) 本件入札に参加する意思がある者は、次に従い、別記様式1の入札参加表明書及び環境省競争参加資格（全省庁統一資格）審査結果通知書の写しを提出すること。また、この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合も、次に従い書面（様式は任意）により提出すること。

提出期限 令和8年5月15日（金）17時00分まで
（持参の場合は、12時から13時を除く。）

提出場所 4. の場所

提出方法 持参又は電子メール（NCO-KUSHIRO@env.go.jp）により提出すること。なお、電子メールで提出した場合には、提出した旨を4. の場所に連絡すること。

- (2) (1)の質問に対する回答は、令和8年5月19日（火）17時までに入札参加表明者全員に電子メールにより行う。

6. 競争執行の日時、場所等

- (1) 入札・開札の日時及び場所

日時 令和8年5月26日（火）13時30分

場所 釧路地方合同庁舎 第3会議室

北海道釧路市幸町10丁目3番地 釧路地方合同庁舎4階

- (2) 入札書の提出方法

ア. 電子調達システムによる入札の場合

5. (1)の日時まで、環境省入札心得に定める様式2を電子調達システムにより提出した上で、入札書を同システムにより令和8年5月26日（火）13時29分までに提出するものとする。

イ. 書面による入札の場合

環境省入札心得に定める様式3による書面を5. (1)の日時まで持参又は電子メール（NCO-KUSHIRO@env.go.jp）により提出した上で、環境省入札心得に定める様式1による入札書を(1)の日時及び場所に持参すること。入札書を電話、FAX、郵送等により提出することは認めない。なお、入札書の日付は、入札日を記入すること。

ウ. 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

- (3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

7. 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格を

もって入札を行った者を落札者とする。

- (2) 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、(1)の各要件を満たす者であって、落札者となるべき者以外で最も高い数値の者を落札者とするところがある。

8. 暴力団排除に関する誓約

当該業務の入札については、環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上参加すること。なお、書面により入札する場合は、入札書にも誓約事項に誓約する旨を明記するものとし、電子調達システムにより入札した場合には、誓約事項に誓約したものであるものとして取り扱うこととする。

9. 人権尊重の取組について

本調達に係る入札希望者及び契約者は、『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（令和4年9月13日 ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

10. その他

(1) 入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札結果は、落札者を含め入札者全員の商号又は名称及び入札価格について、開札場において発表するとともに、北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所において閲覧資料として公表するものとする。

(2) 電子調達システムの操作及び障害発生時の問合せ先

政府電子調達システム (GEPS) ホームページアドレス <https://www.p-portal.go.jp/>
ヘルプデスク 0570-000-683 (ナビダイヤル) 受付時間 平日9時00分~17時30分
なお、障害発生により電子調達システムの操作ができない場合において、入札の締め切り時間が切迫している等、緊急を要する場合には、4. の場所に一報すること。

◎添付資料

- ・別紙1 環境省入札心得
- ・別紙2 業務請負条件
- ・別添1 契約書 (案)
- ・別添2 仕様書

入札参加表明書（及び質問書）

分任支出負担行為担当官
北海道地方環境事務所
釧路自然環境事務所長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務に係る入札への参加を表明します。

※1. 令和07・08・09年度環境省競争参加資格書（全省庁統一資格）の審査結果通知書の写しを添付すること。

※2. 入札説明書に関する質問がある場合には、質問書（様式は任意）を添付すること。

担当者連絡先

部署名 :

責任者名 :

担当者名 :

TEL :

FAX :

環境省入札心得 (物品役務 最低価格落札方式)

1. 趣旨

環境省の所掌する契約（工事に係るものを除く。）に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が知り、かつ遵守しなければならない事項は、法令に定めるものの他、この心得に定めるものとする。

2. 入札説明書等

- (1) 入札者は、入札説明書及びこれに添付される仕様書、契約書案、その他の関係資料を熟読のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
- (3) 入札者は、入札後、(1)の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

3. 入札保証金及び契約保証金

環境省競争参加資格（全省庁統一資格）を保有する者の入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

4. 入札書の書式等

入札者は、様式1による入札書を提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより入札書を提出する場合は、同システムに定めるところによるものとする。

なお、入札説明書において「電子調達システムにより入札書を提出すること」と指定されている入札において、様式1による入札書の提出を希望する場合は、様式3による書面を作成し、入札説明書で指定された日時までに提出しなければならない。

5. 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6. 入札書の提出

- (1) 入札書を提出する場合は、入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上提出すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、当面の間、誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。
- (2) 書面による入札書は、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその

名称又は商号)、宛名(分任支出負担行為担当官 北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所長殿と記載)及び「令和8年5月26日開札[令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務]の入札書在中」と朱書きして、入札日時までに提出すること。また、競争参加資格を証明する書類を開札日時までに提出すること。

- (3) 電子調達システムにより入札する場合は、同システムに定める手続に従い、入札説明書で指定された日時までに入札書を提出すること。通信状況により提出期限内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。

7. 代理人等(代理人又は復代理人)による入札及び開札の立会い

代理人等により入札を行い又は開札に立ち会う場合は、代理人等は、様式4による委任状を持参しなければならない。また、代理人等が電子調達システムにより入札する場合には、同システムに定める委任の手続きを終了しておかなければならない。

8. 代理人等の制限

入札者又はその代理人等は、当該入札に係る他の入札者の代理人等を兼ねることができない。

9. 入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有しない者による入札
- ② 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- ③ 委任状を持参しない又は電子調達システムに定める委任の手続きを終了していない代理人等による入札
- ④ 書面による入札において記名押印又は記名及び担当者等連絡先の記載(外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。)を欠く入札
- ⑤ 金額を訂正した入札
- ⑥ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑧ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑨ 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあつては、説明書が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
- ⑩ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑪ 別紙において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約しない者による入札
- ⑫ その他入札に関する条件に違反した入札

10. 入札の延期等

入札参加者が相連合し又は不穏の行動をする等の場合であつて、入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し若しくはとりやめることがある。

11. 開札の方法

- (1) 開札は、入札者又は代理人等を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人の立会がない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うことができる。
- (2) 電子調達システムにより入札書を提出した場合には、入札者又は代理人等は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。
- (3) 入札者又は代理人等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は委任状を提示しなければならない。
- (4) 入札者又は代理人等は、開札時刻後においては開札場に入場することはできない。
- (5) 入札者又は代理人等は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- (6) 開札をした場合において、予定価格の制限内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。電子調達システムにおいては、再入札を行う時刻までに再度の入札を行うものとする。なお、開札の際に、入札者又は代理人等が立ち会わず又は電子調達システムの端末の前で待機しなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

12. 落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法

当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。なお、入札者又は代理人等が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

13. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消すことができる。

14. 契約書の提出等

- (1) 落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から10日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- (2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

15. 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

別紙

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

- ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

- ア 暴力的な要求行為を行う者
- イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者
- オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

入 札 書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
北海道地方環境事務所
釧路自然環境事務所長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

(復) 代理人

注) 代理人又は復代理人が入札書を持参して入札
する場合に、(復) 代理人の記名が必要。

下記のとおり入札します。

記

- 1 入札件名 : 令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務
- 2 入札金額 : 金 _____ 円
- 3 契約条件 : 契約書及び仕様書その他一切貴省の指示のとおりとする。
- 4 誓約事項 : 暴力団排除に関する誓約事項に誓約する。

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E - m a i l :

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
北海道地方環境事務所
釧路自然環境事務所長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

電子入札案件の電子入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加をいたします。

記

入札件名：令和 8 年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E - m a i l :

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
北海道地方環境事務所
釧路自然環境事務所長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

電子入札案件の紙入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

- 1 入札件名：令和 8 年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由
(記入例) 電子調達システムで参加する手続が完了していないため

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E-mail :

委 任 状

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
北海道地方環境事務所
釧路自然環境事務所長 殿

住 所
(委任者) 会 社 名
代表者氏名

代理人住所
(受任者) 所属(役職名)
氏 名

当社 を代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

- 1 令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務の入札に関する一切の件
- 2 1の事項にかかる復代理人を選任すること。

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E-mail :

委 任 状

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
北海道地方環境事務所
釧路自然環境事務所長 殿

代理人住所
(委任者) 所属(役職名)
氏 名

復代理人住所
(受任者) 所属(役職名)
氏 名

当社 を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務の入札に関する一切の件

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E-mail :

入札辞退届

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
北海道地方環境事務所
釧路自然環境事務所長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和 8 年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務に係る入札を辞退します。

担当者連絡先

部署名：

責任者：

担当者名：

T E L：

E-mail：

質問書

業 務 名	令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務
会 社 名	
住 所	
担 当 者	部署名： 氏 名：
担当者連絡先	TEL：
	E-mail：
質 問 事 項	

(別紙2)

令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務
に関する業務請負条件

本件業務で開催する会議は、世界自然遺産の管理という目的の下、下部ワーキンググループを合わせると非常に高頻度で開催される特殊性があることに加え、本業務では受注者自らが調査業務も実施の上資料作成をするものである。円滑な会議運営のため、多数の有識者が関わる会議運営、専門性の高い会議における資料及び議事録等の作成に関して高い専門性及び独立性の確保が必要となる。

以上の観点から、下記に従い業務請負条件に係る確認書類を提出すること。

記

(1) 提出書類 (別添様式)

- ① 過去10年以内に、有識者を5名以上招聘して開催する世界自然遺産地域又は国立公園に関連した会議運営業務を3件以上受注した実績を確認出来る書類
- ② 過去10年以内に、世界自然遺産地域又は国立公園において野生動植物の調査及びエコツーリズム (適正利用) に関する調査をそれぞれ1件以上受注した実績を確認出来る書類

※会議設置要綱、仕様書及び契約書の写しなど

(2) 提出期限等

- ① 提出期限
令和8年5月20日 (水) 17時
- ② 業務請負条件に係る書類の提出場所及び作成に関する問合せ先
入札説明書4. に同じ
- ③ 提出部数
1部
- ④ 提出方法
持参、郵送又は電子メール (NCO-KUSHIRO@env.go.jp) (提出期限必着) による。
郵送する場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法に限る。
- ⑤ 提出に当たっての注意事項
 - ア 持参する場合の受付時間は、平日の10時から17時まで (12時~13時は除く) とする。
 - イ 郵送する場合は、封書の表に「令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務」と明記すること。提出期限までに提出先に現に届かなかった業務請負条件資料は、無効とする。
 - ウ 提出された業務請負条件に係る書類は、その事由の如何にかかわらず、変更又

は取消しを行うことはできない。また、返還も行わない。

エ 虚偽の記載をした業務請負条件に係る資料は、無効とするとともに、提出者に対して指名停止を行うことがある。

オ 業務請負条件に係る書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

カ 提出された業務請負条件に係る書類は、環境省において、業務請負条件の審査以外の目的に提出者に無断で使用しない。一般競争の結果、契約相手になった者が提出した業務請負条件に係る資料は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）に基づき開示請求があった場合においては、不開示情報（個人情報、法人等の正当な利益を害するおそれがある情報等）を除いて開示される場合がある。

（3）審査結果の回答

令和8年5月22日（金）

審査結果通知書の送付は、原則電子メール（NCO-KUSHIRO@env.go.jp）で行う。

原本の郵送が必要な場合は、あらかじめその旨申し出ること。

(別添様式)

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
北海道地方環境事務所
釧路自然環境事務所長 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務に関する
業務請負条件書類の提出について

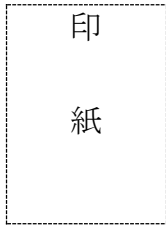
標記の件について、次のとおり提出します。

なお、書類の提出にあたり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

- ① 過去10年以内に、有識者を5名以上招聘して開催する世界自然遺産地域又は国立公園に関連した会議運営業務を3件以上受注した実績を確認出来る書類
- ② 過去10年以内に、世界自然遺産地域又は国立公園において野生動植物の調査及びエコツーリズム（適正利用）に関する調査をそれぞれ1件以上受注した実績を確認出来る書類

※会議設置要綱、仕様書及び契約書の写しなど

(担当者)
所属部署：
氏名：
TEL/FAX：
E-mail：



契 約 書 (案)

分任支出負担行為担当官 北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所長 岡野 隆宏
(以下「甲」という。)は、

(以下「乙」という。)と
「令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務」(以下「業務」という。)に
ついて、次の条項により契約を締結する。

(契約の内容)

第1条 乙は、別添の仕様書及び提案書に基づき業務を行うものとする。

(契約金額)

第2条 契約金額は金 円(うち消費税及び地方消費税の額 円)
とする。

(履行期限及び納入場所)

第3条 履行期限及び納入場所は次のとおりとする。

履行期限 令和9年3月26日

納入場所 環境省北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所

(契約保証金)

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

(再委任等の制限)

第5条 乙は、業務の処理を他人(乙の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。))である場合も含む。)に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(監督)

第6条 乙は、甲の指示監督により業務を行うものとする。

2 業務の遂行にあたって疑義又は不明の点が生じたときは、甲の指示に従うものとする。

(検査及び引渡し)

第7条 乙は、業務の全部を完了したときは業務終了報告書を作成し、その旨を書面により甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の通知を受けたときは、その日から10日以内に検査を行い、検査に合格

した後、乙が成果物の引渡しを申出たときは、直ちにその引渡しを受けなければならない。

- 3 乙は、前項の検査に合格しないときは直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、前項の期間は甲が乙から修補を終了した旨の通知を受けた日から起算する。

(契約金額の支払い)

第8条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、契約金額（この契約の締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額。以下同じ。）の支払いを請求するものとする。

- 2 甲は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内（以下「約定期間」という。）に契約金額を支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第9条 甲は、第8条の約定期間内に契約金額を乙に支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、契約金額に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示により財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。ただし、約定期間内に支払わないことが、天災地変等甲の責に帰すことのできない事由によるときは、当該事由の継続する期間は、遅延利息の算定日数に算入しないものとする。

(仕様書等の変更)

第10条 甲は、必要があると認めるときは、仕様書等の変更内容を乙に通知して、仕様書等を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは履行期限若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第11条 天災地変その他止むを得ない事由により、業務の遂行が困難となったときは、乙は、甲と協議の上契約の解除を行うものとする。

- 2 前項の規定により契約を解除するときは、第7条から第9条までの規定に準じ精算する。

(契約の解除)

第12条 甲は、次の各号の一に該当するときは、催告することなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙の責に帰する事由により、乙がこの契約の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。
- 二 乙が第5条、第19条又は第19条の2若しくは第20条の規定に違反したとき。
- 三 乙又はその使用人が甲の行う監督及び検査に際し不正行為を行い、又は監督官等の職務の執行を妨げたとき。
- 四 履行期限内に業務終了報告書の提出がなかったとき。

- 2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
 - 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- 3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。
- 一 暴力的な要求行為
 - 二 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - 四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為
 - 五 その他前各号に準ずる行為

（再受任者等に関する契約解除）

- 第13条 乙は、契約後に再受任者等（再受任者及び共同事業実施協力者並びに乙、共同事業実施協力者又は再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が第12条第2項及び第3項の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。
- 2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

（違約金等）

- 第14条 甲が第12条又は前条第2項の規定により契約の全部又は一部を解除した場合は、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 2 次に掲げる者が契約を解除した場合は、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 乙が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

4 乙が前二項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

5 第1項、第2項及び第3項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超える場合において、甲がその超える分の損害を損害金として請求することを妨げない。

（損害賠償）

第15条 甲は、第12条又は第13条第2項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

（表明確約）

第16条 乙は、第12条第2項及び第3項のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 乙は、解除対象者を再受任者等としないことを確約する。

（不当介入に関する通報・報告）

第17条 乙は、自ら又は再受任者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼう

ゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受任者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（担保責任）

第18条 甲は、第7条の規定により引渡しを受けた後1年以内に契約の内容に適合しないものであることを発見したときは、契約不適合である旨を乙に通知し、修補又は既に支払った契約金額の一部を返還させることができるものとする。

（秘密の保全）

第19条 乙は、この契約の履行に際し知得した相手方の秘密を第三者に洩らし又は他の目的に利用してはならない。

（個人情報の取扱い）

第19条の2 乙は、甲から預託された個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。）及び特定個人情報（マイナンバー（個人番号）をその内容に含む個人情報をいう。）（以下、「個人情報」という。）については、善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

2 乙は、甲から預託された個人情報を取り扱わせる業務を再委任等する場合は、事前に甲の承認を得るとともに、本条に定める、甲が乙に求めた個人情報の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該再受任者等も講ずるように求め、かつ当該再受任者等が約定を遵守するよう書面で義務づけなければならない、承認を得た再受任者等の変更及び再受任者等が再々委任等を行う場合についても同様とする（以下、承認を得た再受任者等を単に「再受任者等」という。）。

3 乙は、前項の承認を受けようとする場合は、あらかじめ書面により甲の承諾を得なければならない。

4 乙は個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

5 乙は、個人情報を取り扱う従事者の明確化、従事者に対する監督・教育を行うものとする。

6 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合はこの限りでない。

一 甲から預託された個人情報を第三者（前項記載の書面の合意をした再受任者等を除く。）に提供し、又はその内容を知らせること。

二 甲から預託された個人情報について、甲が示した利用目的（特に明示がない場合は本契約の目的）の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

三 特定個人情報を取り扱う業務において、乙（再受任者等があるときは再受任者等を含む。）の事務所、事業場等から外部に特定個人情報を持ち出すこと。

7 乙は、甲から預託された個人情報を取り扱う場合には、責任者及び取扱者の管理及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について

定めた書面を甲に提出するとともに、個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理（再受任者等による管理を含む。）のために必要な措置を講じなければならない。

- 8 甲は、個人情報の秘匿性等その内容やその量等に応じて必要があると認めるときは、所属の職員に、乙（再受任者等があるときは再受任者等を含む。）の事務所、事業場等において、甲が預託した個人情報の管理が適切に行われているか等について実地検査等の調査をさせ、乙に対し必要な指示をさせることができる。
- 9 乙は、業務の完了又は契約解除等により、甲が預託した個人情報が含まれる紙媒体及び電子媒体（これらの複製を含む。）が不要になった場合には、速やかに甲に返却又は破砕、溶解及び焼却等の方法により個人情報を復元困難及び判読不可能な方法により廃棄若しくは消去し、その旨を書面により甲に報告しなければならない。ただし、甲が別段の指示をしたときは、乙はその指示に従うものとする。
- 10 乙は、甲から預託された個人情報の漏えい、滅失、毀損、不正使用、その他本条に違反する事実を認識した場合には、直ちに自己の費用及び責任において被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲に当該事実が発生した旨、並びに被害状況、復旧等の措置及び本人（個人情報により識別されることとなる特定の個人）への対応等について直ちに報告しなければならない。また、甲から更なる報告又は何らかの措置・対応の指示を受けた場合には、乙は当該指示に従うものとする。
- 11 乙は、甲から預託された個人情報以外に、業務に関して自ら収集又は作成した個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づいて取り扱うこととし、甲が別段の指示をしたときは当該指示に従うものとする。
- 12 乙は、乙又は再受任者等の責めに帰すべき事由により、業務に関連する個人情報（甲から預託された個人情報を含む。）の漏えい、滅失、毀損、不正使用、その他本条に係る違反等があった場合は、これにより甲又は第三者に生じた一切の損害について、賠償の責めを負う。
- 13 本条の規定は、本契約又は業務に関連して乙又は再受任者等が甲から預託され、又は自ら取得した個人情報について、業務を完了し、又は解除その他の理由により本契約が終了した後であっても、なおその効力を有する。

（債権譲渡の禁止）

第20条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。


（紛争又は疑義の解決方法）

第21条 この契約について、甲乙間に紛争又は疑義を生じた場合には、必要に応じて甲乙協議して解決するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 北海道釧路市幸町 10 丁目 3 番地 釧路地方合同庁舎 4 階

氏 名 分任支出負担行為担当官
北海道地方環境事務所
釧路自然環境事務所長 岡野 隆宏 

乙 住 所
氏 名 

令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務に係る仕様書

1. 件名

令和8年度知床世界自然遺産地域科学委員会開催等業務

2. 業務の目的

知床は、北半球で最も低緯度に位置する季節海氷域であり、海洋生態系と陸上生態系の相互関係の顕著な見本であるとともに、世界的に希少な鳥類を始めとした多くの動植物の生息・生育にとって重要な自然を有する地域であることから、平成17年7月17日に世界自然遺産として登録された。

本地域では科学的なデータに基づく自然環境の適正な保護管理に向けて様々な取組が行われている。当該地域の自然環境を把握し、科学的なデータに基づいて海域と陸域の統合的な管理に関する助言を得るために、平成16年度より専門家からなる知床世界自然遺産候補地科学委員会（現、知床世界自然遺産地域科学委員会。以下「科学委員会」という。）が設置され、当該地域の自然環境の把握や科学的なデータに基づいた遺産価値の管理に関する助言を得ている。

本業務では、過年度の科学委員会での議論を踏まえ、知床国立公園の適正利用に向けた関係機関の管理と取組の実施状況について調査を行うとともに、知床世界自然遺産地域第2期長期モニタリング計画に基づくモニタリング結果等を踏まえて、科学委員会及びその下に設置されているエゾシカワーキンググループ（以下「エゾシカ WG」という。）、植生指標検討部会（以下「植生部会」という。）適正利用・エコツーリズムワーキンググループ（以下「エコツーリズム WG」という。）及び知床世界自然遺産地域連絡会議の適正利用・エコツーリズム検討部会が合同で開催する適正利用・エコツーリズム検討会議（以下「エコツーリズム検討会議」という。）の運営等を行うものである。

3. 業務の内容

(1) 各会議の運営

下記①～③の運営を行う。運営に当たっては（ア）～（キ）に基づき、環境省担当官と協議の上、開催日時の調整、開催案内、会議資料の作成・集約整理・印刷、当日の会議運営及び議事概要の作成を行う。なお、植生部会については、（エ）及び（オ）の作業は除くものとする。

①科学委員会

②エゾシカ WG 及び植生部会

③エコツーリズム WG 及び検討会議

- (ア) 委員：各会議の事務局長である釧路自然環境事務所長が委嘱した者とし、必要に応じて専門家を別途招聘する。
- (イ) 開催案内：請負者にて委員の都合を事前に確認し、環境省担当官の承諾の上、会議開催日程を決定の上、会議開催の1か月前を目途に委員及び関係者宛てに開催案内の発送及び出欠のとりまとめを行う。各会議の開催場所や時期等は別表1を参照のこと。旅費支払いのための委員の移動経路や宿泊要否の確認等の一切も請負者にて行うこと。
- (ウ) 会場準備：会場の借り上げ（100人程度、半日）及び会場の準備（音響設備、コンピューター機器、スクリーン等の準備を含む）を行う。Web機材の準備及び通信も請負者の負担により対応すること。会議運営のため請負者は会議に現地参加すること（5名以上）。
- (エ) 資料作成等：関係機関等と調整の上、会議資料を作成（発注者及び関係機関が作成するものを除く）・集約整理し、印刷する。資料の作成に当たっては、知床データセンターに掲載されている過去の会議資料を参考とすること。また、環境省担当官と調整のうえ、会議開催1週間前を目処に、各委員及び関係者へ資料を事前にデータ送信するほか、各委員には印刷資料を郵送すること。また、会議後2週間以内に会議当日までの修正を反映した最終版の資料の電子ファイル（編集可能なファイル及びPDF）を環境省担当官に送付する。会議当日は、必要に応じて説明と質疑に対応すること。
- (オ) 議事概要作成：議事の内容を記録し、会議後10日以内に議事概要の案を環境省担当官に提出し、確認を受ける。その後、参加者の確認を得た上で議事概要を完成させる。作成に当たっては、知床データセンターに掲載されている過去の議事概要と同水準で作成すること（原則として参加者の発言を全て記録するが、発言内容の趣旨を損ねない程度に読みやすく整理する。事務局による資料説明の記録は不要）。
- (カ) 謝金等支払：別表2に示す委員に対して謝金（14,600円/人日）及び「国家公務員等の旅費に関する法律」、「国家公務員等の旅費に関する法律施行令」及び「国家公務員等の旅費支給規程」（以下、「旅費法等」と言う）に準じて旅費を支払う。また、座長の求めに応じて出席を依頼する委員以外の専門家に対しても同様とする。
- (キ) その他：原則として会議は対面とWeb併用での開催を想定しているが、やむを得ない事情で開催場所や時期を変更したり、会議開催形式をWebのみ、または書面に変更する可能性がある。その場合、会議形式等の変更に伴う各種連絡調整や意見のとりまとめ等について、環境省担当官の指示の下、請負者の負担により対応すること。

(2) 知床国立公園の利用状況等調査

第2回エコツーリズムWGに調査結果を提示できるように、下記(ア)～(ウ)の調査・取りまとめを行う。

(ア) 適正利用に向けた管理・取組状況調査

知床国立公園の適正利用に向けた関係機関の管理と取組の実施状況について調査・取りまとめを行う。調査方法は前年度知床白書から該当する情報を抽出し、「知床エコツ

ーリズム戦略 9.具体的方策」で定める項目ごとに整理すること。取りまとめた結果については、エコツーリズム WG 及び検討会議の結果も踏まえて適宜補完を行うこと。調査シートの様式は環境省から提供する。

(イ) エコツーリズム推進・実施状況調査

「知床エコツーリズム戦略 5.基本方針（１）及び（２）」に基づき、関係機関等を対象に、適正な利用およびエコツーリズムの推進・実施状況について聞き取り調査を行い、その結果を整理・取りまとめること。調査シートの様式は環境省から提供する。聞き取り調査対象は、知床国立公園及び知床世界自然遺産地域を利用する以下の関係機関等を想定する。

環境省、林野庁、北海道、斜里町、羅臼町、知床財団、斜里町観光協会、羅臼町観光協会、知床ガイド協議会、知床羅臼ガイド協議会、知床小型観光船協議会、知床羅臼観光船協議会、斜里山岳会、羅臼山岳会及びエコツーリズム検討会議各部会。

(ウ) 利用状況調査

表 1 に基づき、利用状況の調査を行うこと。調査結果は、データの種類に応じて年単位もしくは月単位で集計し、過年度の知床世界遺産地域科学委員会等の議論を参照するほか、事前に環境省担当官と調整し取りまとめを行うこと。なお、各種データは原則としてオープンデータとして公開できる形で収集・整理すること。

表 1 利用状況調査に係る主な項目及び調査方法（※ 2）

調査項目	調査対象	調査・解析等方法
観光入込者数	斜里町、羅臼町	聞き取り調査
主要利用拠点における利用者数 ・知床五湖、カムイワッカ、フレペの滝及び知床連山（岩尾別登山口、硫黄山登山口）	環境省（入山カウンター）	カウンターデータを集計後、補足率による誤差修正を行い、利用者数を算出。
・知床五湖園地	関係団体（駐車台数）	聞き取り調査
観光船、シーカヤック、釣り船（サケ・マス釣り）、流氷ウォークの利用者数	観光等事業者	聞き取り調査
主要施設の利用者数 ・知床自然センター、知床羅臼ビジターセンター、知床世界遺産センター、知床世界遺産ルサフィールドハウス	施設管理者	聞き取り調査

（※ 2）調査の連続性の観点から、過年度業務において実施した調査項目や調査対象等を基本とする。

(3) 科学委員会等の開催結果等に係る普及啓発

主に地域住民及び公園利用者等を対象とした普及啓発を行うため、(1)の各会議の結果及び当該会議に関連した普及啓発のためのトピックス等を取りまとめたニュースレター(A4版2ページ、カラー、Adobe社Illustratorを使用)の原案を作成し(※3)、環境省担当官が提供する知床世界自然遺産地域科学委員会海域ワーキンググループ、河川工作物アドバイザー会議の原稿と内容を適宜統合のうえ、環境省担当官の確認を得て、デザイン及び紙面構成を整えて完成させること。完成した成果はPDFファイルに変換し、自然再生メールシステムのメーリングリストへの投稿及び資料室等へのアップロードを行う。

(※3) 作成回数

科学委員会、エゾシカWG、ヒグマWG、エコツーリズムWG・検討会議を対象に各1回とするが、複数の会議を合わせて作成することも可とする。

(4) 第4期知床半島エゾシカ管理計画改定のための総括評価案及び次期計画案の作成

令和8年度末に計画期間を終える第4期知床半島エゾシカ管理計画について、計画期間中の取組結果を取りまとめた総括評価案を作成する。あわせて、調査手法等の改善策を盛り込んだ第5期知床半島エゾシカ管理計画の案を作成する。総括評価案及び第5期計画案の作成にあたっては、エゾシカWG及び植生部会に提示する説明資料も作成し、議論の結果等を随時反映させる。

(5) 第2期長期モニタリング計画の中間評価実施に向けた情報整理

令和9年度に予定している、知床世界自然遺産地域第2期長期モニタリングの中間評価に向けて、これまでの調査結果の総括及び長期モニタリング計画の見直しに係る検討方針・作業フロー・役割分担等を整理し、ロードマップを作成する。ロードマップは、科学委員会及びワーキンググループ等における議論の結果を随時反映し、総括及び見直しの進捗管理が可能な内容とすること。

(6) 令和7年度知床白書(知床世界自然遺産地域年次報告書)の作成

知床世界自然遺産地域とその周辺地域の現況(自然環境・社会環境)や知床世界自然遺産地域に関する取組を整理し、関係者間の情報共有を図ることを目的とした年次報告書(案)を第1回科学委員会までに作成するとともに、令和8年10月末日までに完成させる。

年次報告書は120頁程度を想定し、基本的な紙面構成は前年度を踏襲し請負者より提案の上環境省担当官の了承を得ること。利用状況に関するデータは、(2)で収集・整理したデータを活用することとし、その他必要なデータ等については請負者にて関係機関等に照会し収集すること。報告書の作成にあたり、過年度からのデータの表記等については、過年度の科学委員会等での指摘等を踏まえて、関係行政機関等にも確認の上適宜見直すこと。

(7) 報告書の作成

上記(1)～(6)の内容を取りまとめ、報告書を作成する。

(8) 業務打合せ

業務開始時に1回、業務期間中に3回、計4回程度打合せを行うこととする。打合せは、原則としてオンラインで実施する。

4. 業務履行期限

令和9年3月26日(金)まで

5. 成果物

- ・報告書 3部(A4判 200頁程度) ※報告書には背表紙をつけること
- ・令和7年度知床白書(知床世界自然遺産地域年次報告書、120頁程度) 3部(ファイル綴じ)
- ・報告書及び令和7年度知床白書、各会議資料の電子データを収納した電子媒体(DVD-R) 3枚(セット)

報告書及びその電子データの仕様及び記載事項は、別紙1によること。

提出場所 環境省北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所

6. 著作権等の扱い

- (1) 成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、商品化権、意匠権及び所有権(以下「著作権等」という。)は、納品の完了をもって請負者から環境省に譲渡されたものとする。
- (2) 請負者は自ら制作・作成した著作物に対し、いかなる場合も著作者人格権を行使しないものとする。
- (3) 成果物の中に請負者が権利を有する著作物等(以下「既存著作物」という。)が含まれている場合、その著作権は請負者に留保されるが、可能な限り、環境省が第三者に二次利用することを許諾することを含めて、無償で既存著作物の利用を許諾する。
- (4) 成果物の中に第三者の著作物が含まれている場合、その著作権は第三者に留保されるが、請負者は可能な限り、環境省が第三者に二次利用することを許諾することを含めて、第三者から利用許諾を取得する。
- (5) 成果物納品の際には、第三者が二次利用できる箇所とできない箇所の区別がつくように留意するものとする。
- (6) 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、請負者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

7. 情報セキュリティの確保

請負者は、下記の点に留意して、情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) 請負者は、請負業務の開始時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について環境省担当官に書面で提出すること。
- (2) 請負者は、環境省担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。また、請負業務において請負者が作成する情報については、環境省担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。

- (3) 請負者は、環境省情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされるとき又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて環境省担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (4) 請負者は、環境省担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。また、請負業務において請負者が作成した情報についても、環境省担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。
- (5) 請負者は、請負業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。
(参考) 環境省情報セキュリティポリシー
<https://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/sec-policy/full.pdf>

8. その他

- (1) 請負者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難しい事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、環境省担当官と速やかに協議しその指示に従うこと。
- (2) 本仕様書に記載の業務の実施内容（人数・回数の増減を含む。）に変更が生じたときは、必要に応じて変更契約を行うものとする。
- (3) 会議運営を含む業務にあつては、契約締結時におけるの国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）第 6 条第 1 項の規定に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という）の「会議運営」の判断の基準を満たすこと。

基本方針：<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/kihonhoushin.html>

別表1 各会議の開催場所や時期等

		科学委員会	エゾシカ WG	植生部会	エコツアー ズム WG	検討会議
開催回数		2回	2回	2回	2回	2回
開催場所 (想定)	1回目	斜里町	斜里町 (連日開催)		斜里町	羅臼町
	2回目	札幌市	札幌市 (連日開催)		斜里町 (同日開催)	
開催時期 (想定)	1回目	10月頃	7月頃 (連日開催)		7月頃	10月頃
	2回目	2月頃	11月頃 (連日開催)		2月頃 (同日開催)	
各回の資料頁数 (※4)		100頁程度	100頁程度	100頁程度	80頁程度	150頁程度
部数 (各回)		50部程度	50部程度	50部程度	50部程度	60部程度

(※4) 参考資料分を含む。ただし知床白書 (第1回科学委員会で配布、120頁程度) は含んでいない。

別表2 謝金等支払 (○: 該当する会議)

委員	所在	科学委員会	エゾシカ WG	植生部会	エコツアー ズム WG	検討会議
A	札幌市	○	○	○	○	○
B	岩見沢市	○	○	○	○	○
C	札幌市	○	○	○		
D	札幌市	○			○	○
E	江別市	○				
F	網走市	○				
G	柏市	○				
H	札幌市	○				
I	余市町	○				
J	函館市	○				
K	函館市	○				
L	恵庭市	○				
M	札幌市		○	○		
N	横浜市		○	○		
O	斜里町		○	○		
P	江別市		○	○		
Q	東京都		○	○		
R	釧路市		○	○		
S	つくば市		○	○		
T	札幌市					
U	札幌市				○	○
V	札幌市				○	○
W	斜里町				○	○
X	金沢市				○	○
α(※5)	東京都		○	○		
合計人数		12	11	11	7	7

(※5) 座長の求めに応じて出席が予定される委員以外の専門家

別紙 1

1. 報告書等の仕様及び記載事項

報告書等の仕様は、契約締結時における国等による環境物品等の調達に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）第 6 条第 1 項の規定に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方針の「印刷」の判断の基準を満たすこと。ただし、判断の基準を満たす印刷用紙の調達が困難な場合には、環境省担当官と協議し、了解を得た場合に限り、代替品の納入を認める。

なお、「資材確認票」及び「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」を提出するとともに、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [A ランク] のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は環境省担当官と協議の上、基本方針 (<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/kihonhoushin.html>) を参考に適切な表示を行うこと。

2. 電子データの仕様

電子データの仕様については下記によるものとする。ただし、仕様書において、下記とは異なる仕様によるものとしている場合や、環境省担当官との協議により、下記とは異なる仕様で納品することとなった場合は、この限りでない。

- (1) Microsoft 社 Windows10 上で表示可能なものとする。
- (2) 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。
 - ・ 文章；Microsoft 社 Word（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
 - ・ 計算表；表計算ソフト Microsoft 社 Excel（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
 - ・ プレゼンテーション資料；Microsoft 社 PowerPoint（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
 - ・ グラフィックデザイン；Adobe 社 Illustrator（ファイル形式はバージョン 2020 以降で作成したもの）
 - ・ 画像；PNG 形式又は JPEG 形式
- (3) (2) による成果物に加え、「PDF ファイル形式 (PDF/A-1、PDF/A-2 又は PDF1.7)」による成果物を作成すること。
- (4) 以上の成果物の格納媒体は DVD-R 又は CD-R（以下「DVD-R 等」という。仕様書において、DVD-R 等以外の媒体が指定されている場合や、環境省担当官との協議により、DVD-R 等以外の媒体に格納することとなった場合は、この限りでない。）とする。業

務実施年度及び契約件名等を収納ケース及び DVD-R 等に必ずラベルにより付記すること。

(5) 文字ポイント等、統一的な事項に関しては環境省担当官の指示に従うこと。

3. その他

成果物納入後に請負者側の責めによる不備が発見された場合には、請負者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。